

3 従業者数

(1) 概況

平成17年の従業者数は68,856人で、前年に比べ2,544人増加（前年比 3.8%増）した。

（表6）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは輸送機械、電子部品等9業種、減少が衣服、非鉄金属等15業種であった。

また、業種別構成では、食料品(12.4%)、電子部品(11.9%)、電気機械(10.8%)、一般機械(10.0%)、輸送機械(8.6%)の順に大きく、これらの5業種で全体の半数強(53.7%)を占めている。

（表6、図7、図8）

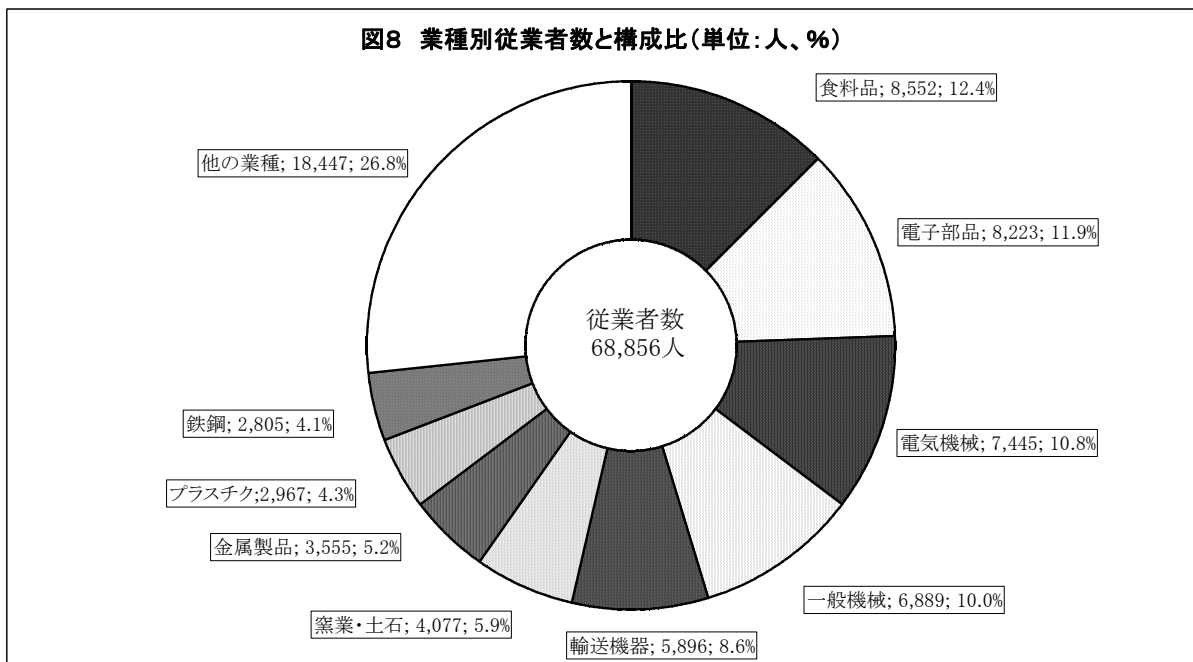
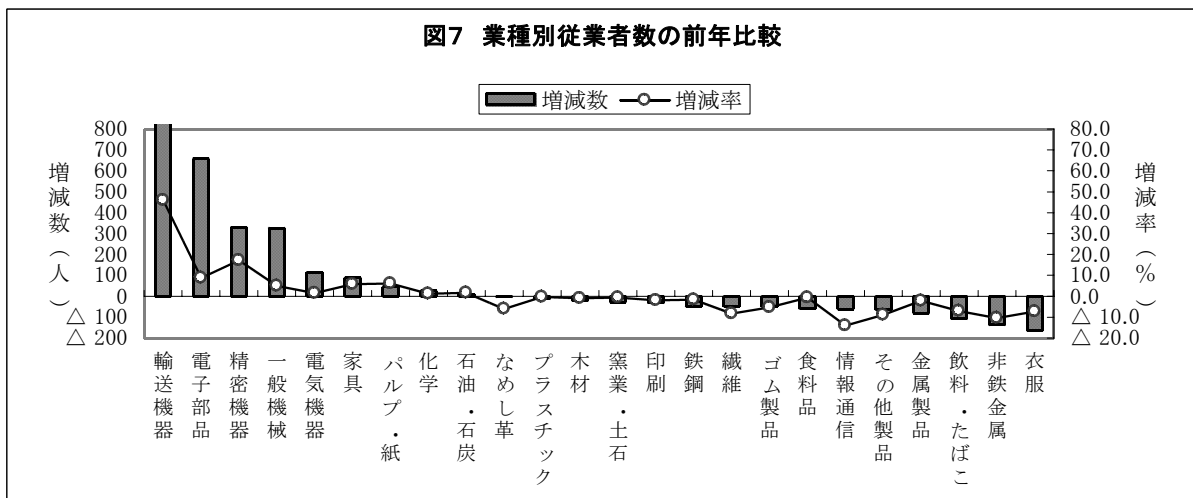


表6 業種別従業者数(従業者4人以上)

産業中分類	16年	構成比	17年	増減数	増減率	構成比
	人	%	人	人	%	%
総数	66,312	100.0	68,856	2,544	3.8	100.0
09 食料品	8,611	13.0	8,552	△ 59	△ 0.7	12.4
10 飲料・たばこ	1,549	2.3	1,441	△ 108	△ 7.0	2.1
11 繊維	561	0.8	514	△ 47	△ 8.4	0.7
12 衣服	2,247	3.4	2,084	△ 163	△ 7.3	3.0
13 木材	2,144	3.2	2,123	△ 21	△ 1.0	3.1
14 家具	1,520	2.3	1,608	88	5.8	2.3
15 パルプ・紙	754	1.1	800	46	6.1	1.2
16 印刷	1,735	2.6	1,703	△ 32	△ 1.8	2.5
17 化学	2,155	3.2	2,181	26	1.2	3.2
18 石油・石炭	584	0.9	594	10	1.7	0.9
19 プラスチック	2,979	4.5	2,967	△ 12	△ 0.4	4.3
20 ゴム製品	924	1.4	875	△ 49	△ 5.3	1.3
21 なめし革	66	0.1	62	△ 4	△ 6.1	0.1
22 窯業・土石	4,105	6.2	4,077	△ 28	△ 0.7	5.9
23 鉄鋼	2,852	4.3	2,805	△ 47	△ 1.6	4.1
24 非鉄金属	1,315	2.0	1,178	△ 137	△ 10.4	1.7
25 金属製品	3,636	5.5	3,555	△ 81	△ 2.2	5.2
26 一般機械	6,562	9.9	6,889	327	5.0	10.0
27 電気機器	7,330	11.1	7,445	115	1.6	10.8
28 情報通信	443	0.7	381	△ 62	△ 14.0	0.6
29 電子部品	7,564	11.4	8,223	659	8.7	11.9
30 輸送機器	4,039	6.1	5,896	1,857	46.0	8.6
31 精密機器	1,915	2.9	2,245	330	17.2	3.3
32 その他製品	722	1.1	658	△ 64	△ 8.9	1.0

(3) 従業者規模別状況

全従業者数68,856人の約半数が中規模層に属している。従業者数は、すべての規模層で前年を上回った。全増加人数2,544人のうちの96.5%が大規模層での増加であった。

・ 規模別構成比

小規模層(4 ～ 29人)	24.4 % (16,833 人)
中規模層(30 ～299人)	46.7 % (32,165 人)
大規模層(300人 以上)	28.8 % (19,858 人)

(表7、図9)

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移(従業者4人以上)

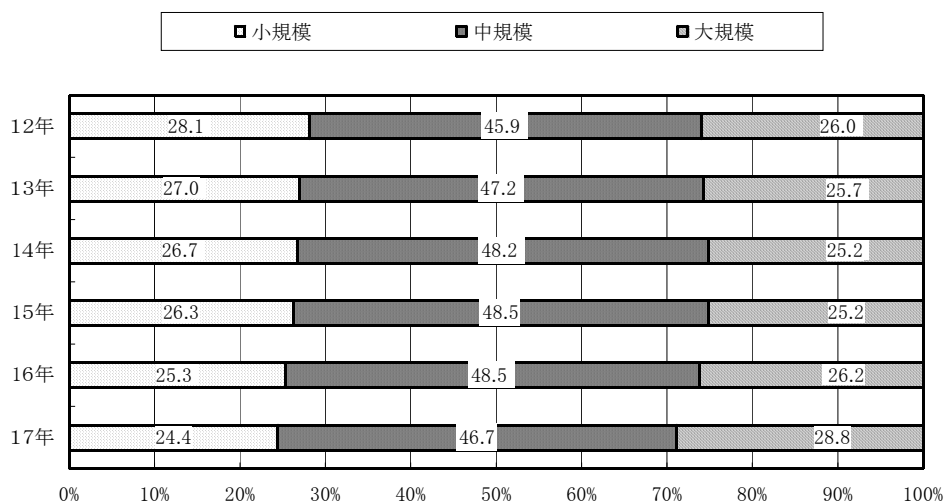


表7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上)

従業者規模別	16年 人	17年 人	増減		
			増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	66,312	68,856	2,544	3.8	100.0
(小規模)	16,764	16,833	69	0.4	24.4
4～9人	4,908	5,302	394	8.0	7.7
10～19人	6,390	6,235	△ 155	△ 2.4	9.1
20～29人	5,466	5,296	△ 170	△ 3.1	7.7
(中規模)	32,145	32,165	20	0.1	46.7
30～49人	5,427	5,685	258	4.8	8.3
50～99人	10,333	10,479	146	1.4	15.2
100～199人	10,830	9,958	△ 872	△ 8.1	14.5
200～299人	5,555	6,043	488	8.8	8.8
(大規模)	17,403	19,858	2,455	14.1	28.8
300～499人	6,756	7,926	1,170	17.3	11.5
500～999人	5,025	4,969	△ 56	△ 1.1	7.2
1,000人～	5,622	6,963	1,341	23.9	10.1

(4) 従業者形態別状況

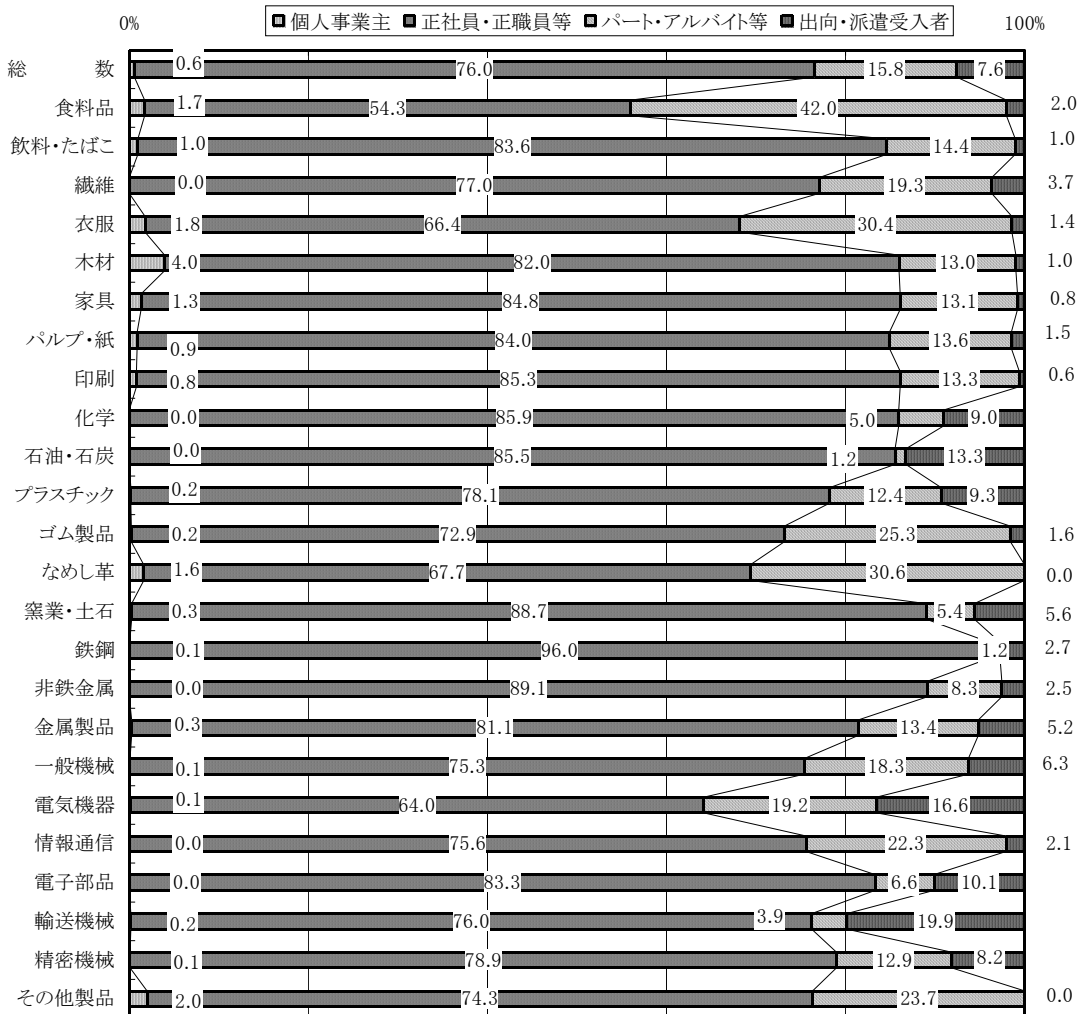
全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下、個人事業主）が0.6%、正社員・正職員等が76.0%、パート・アルバイト等が15.8%、出向・派遣受入者が7.6%となっており、前年と比べて正社員・正職員等の割合が減り、出向・派遣受入者の割合が増えた。個人事業主及びパート・アルバイト等の割合は横ばいであった。

男女ごとに構成比で見ると、男性では個人事業主が0.6%、正社員・正職員等が84.9%、パート・アルバイト等が6.0%、出向・派遣受入者が8.5%であり、女性では個人事業主が0.6%、正社員・正職員等が58.0%、パート・アルバイト等が35.5%、出向・派遣受入者が5.9%となっている。前年に比べ、男性の正社員・職員等の割合が減少し、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者の割合が増加している。

従業者の形態別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の4.0%で、以下同様に正社員・正職員等は鉄鋼の96.0%、パート・アルバイト等は食料品の42.0%、出向・派遣受入者では輸送機械の19.9%が最も高くなっている。

(図10、統計表I-2)

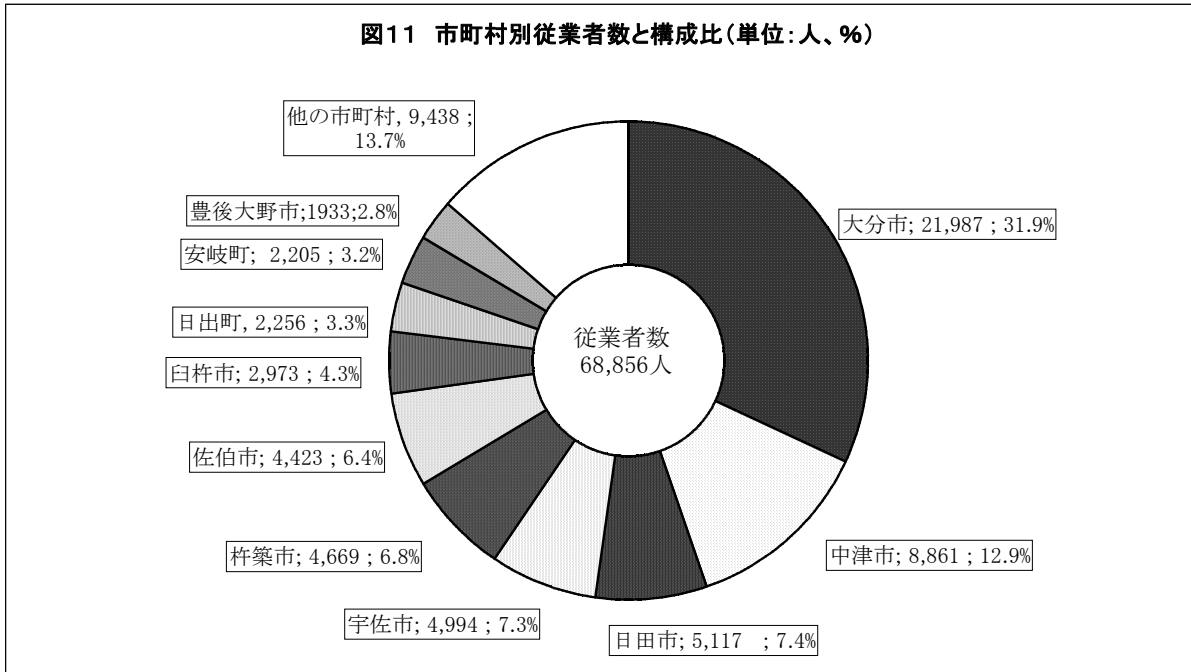
図10 産業中分類別従業者数の構成(従業者4人以上)



(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは8市5町村、減少したのは5市3町村となった。

また、市町村別構成では、大分市、中津市、日田市の順に大きく、これらの3市で全体の半数強を占めている。(表3、図11)



(6) 地区別状況

中部、西部、北部地区で前年を上回り、東部、南部、豊肥地区で前年を下回った。

(表3、図12)

